

E. D. モレルとコンゴ改革運動

— 20世紀初頭イギリス社会における世論形成と人種主義、1900-1913年 —

郷原信之

1. 研究の視点
2. モレルとコンゴ改革運動
3. コンゴ自由国批判
4. モレルとイギリス
5. アフリカへのまなざし 二項対立の図式
6. コンゴ改革運動とイギリス世論 人種主義の影

1. 研究の視点

これまでの数多くの分析や研究は、19世紀から20世紀初頭のイギリス社会を「帝国主義」という概念をもって定義し、特に経済・政治的側面に焦点を当ててきた。最近さらに、帝国主義をその文化的側面から解明しようとする傾向が顕著である¹。

本論ではこういった帝国の文化的側面の研究に主に依拠し、19世紀末から20世紀初頭のイギリス帝国の世論に、新たな文化帝国主義的な理念が芽生えてきたことを明らかにしたい。具体的にはそれが、「人種主義的言説」をコードとして、イギリス社会における世論形成に影響を与えるようになったプロセスを、E. D. モレル (Edmund Dene Morel, 1873-1924) という類まれなるプロバガンディストに注目し、検証する。彼の「コンゴ改革運動」をめぐるのは、イギリスと植民地、特に西アフリカ、そして他のヨーロッパ列強との関係性について幅広い議論が、当時戦わされた。また、モレル本人が、広範なイギリス世論の支持をバックアップにして、自らの主張を実際の外交政策に生かそうと自覚的に意図していたことも、イギリス世論と帝国・植民地政策との相互関係を検討する際に格好の材料となるだろう。

本論は、事象としてベルギー王レオポルド2世とコンゴ自由国の体制に対して批判を行ったモレルとコンゴ改革運動を扱う。しかし主要な関心は、モレルが自らの運動を通じてどのようなプロバガンダを行い、どのような思想をイギリスの世論として組織しようとしたかに向けられる。したがって、コンゴ自由国の実態についての実証的研究、ベルギー側から見たコンゴ問題についての諸研究への参照は省略した。モレルはコンゴ問題を、本質的にイギリスの名誉に関する問題と考えるに至ったと考えられるので²、本論では、この問題をやはりイギリス外交政策と世論の形成についての分野に限定して分析することにしたい。

最後に、コンゴ改革運動およびモレルに関する研究史、本論が依拠する主要な一次史料について簡単に言及したい。アフリカ諸国の独立が相次いだ1960年代、欧米諸国による植民地化の過程に注目し、その問題点を鋭く指摘する研究がイギリス帝国史に登場する。その中にモレルやコンゴ自由国を対象としたものがある³。

中でもクライン (C. A. Cline) はモレル研究の第一人者である。1960年代後半から、モレルの伝記を含む2、3の研究を発表し、はじめてモレルをイギリス外務省に対する強力

な批判者として位置付けた⁴。

また、これも60年代末にポーター (B. Porter) やルイス (Wm. R. Louis) が、イギリス自由・急進派の系譜を引く、帝国主義の批判者、そして人道主義者としてのモレルの功績と限界に注目している。最近では木畑洋一や竹内幸雄も同様の評価を下している⁵。98年には、モレルの *Africa and the Peace of Europe* が、ケイン (P. Cain) のイントロダクション付きで復刻されている⁶。

本論はこうした研究の成果を踏まえながらも、あくまでモレルをプロパガンディスト、ジャーナリストとして捉え、コンゴ改革運動期の彼の著作、論文を丹念に読み解くことを研究の基本に据えた⁷。そこから、モレルが20世紀初頭のイギリス外交・植民地政策にどのようなヴィジョンを抱き、それに沿ってイギリス世論をどのように操作しようとしたのかを明らかにしたい。

2. モレルとコンゴ改革運動

「少なくともこの30年間、これほどわが国を強く激しく動かした対外問題を私は知らない」⁸。1908年、時の外務大臣グレイ卿をしてこう賞賛させた運動を組織した人物、それがE. D. モレルである。本章では彼の生い立ちから彼がコンゴ問題に関して本格的に取り組みだす1897年を経て、1904年にコンゴ改革協会を設立するまでを簡単に扱う。リヴァプールに本店を置く一商社の事務員が、どのようにして20世紀初頭から戦間期にかけてのイギリス外交政策の基本方針を決定するような一大運動を組織するにいたったのか、彼の思想形成を主に見ながら略歴を追っていきいたい⁹。

Georges Edmund Morel Pierre は、1873年7月15日、フランス人の父と、イングランド人の母の間に、パリで生まれた。父はフランス大蔵省の下級官吏であり、母親はイーストアングリアの中産階級出身で、熱心なクェーカーの伝統を引き継いでいた。

モレルが4歳のとき父親が死ぬと、母親は経済的苦境に立たされながらもモレルをイングランドの寄宿学校に入学させる。しかし彼が15歳のときに母親の容態が悪化し、モレルは再びパリにもどってくる。それ以降彼は公式の教育を受けていない。

パリの銀行に2、3年勤務したあと、モレルはイングランドに渡り、リヴァプールの商社、エルダー・デンプスタに事務の職を得る。1896年に結婚したモレルは、家計と年老いて病気がちの母とを支えるため、商社、海運業者から集めた情報を駆使して、西アフリカの開発に関する論文を発表した。そのころからE. D. Morelの名を使い始めている。

1900年ごろから、モレルは主に宣教師団からの情報により、当時のベルギー王、レオポルド2世が主権者として統治していた「コンゴ自由国 Congo Free State」における原住民抑圧と虐待の状況を知った。そしてコンゴ問題についての論説を雑誌等に相次いで投稿し、批判のキャンペーンを開始した¹⁰。また、コンゴ自由国を含む西アフリカの情勢を批判・分析した著書も発表している¹¹。同時に、自らが勤務しているエルダー・デンプスタが深く対コンゴ自由国貿易にかかわっていることから、同社を退職し、ジャーナリズムに専念することを決意した。最初は新聞 *West Africa* の副委員長に就任し、続いて1903年には、自ら *West African Mail* という新聞を創刊することになった。

1904年には、モレルはコンゴ自由国批判を、特定の利害関心にとらわれることなく展開し、イギリス国民の包括的な世論の合意を形成していこうと決心した。そこで、以前

からコンゴ批判を行っていた宣教師団、貿易関係者、国会議員等との連携を模索しつつ、その中心にジャーナリズムを置いた「コンゴ改革協会 Congo Reform Association」を創立する。以後、彼自身は名誉幹事として運動の実権を握り、コンゴ改革運動の思想的枠組みとプロバガンダの方法論形成に向けて、活発な著作活動を続けていくのである¹²。

モレルの性格について考えたとき、研究者たちが一致して指摘するのは、彼は絶対的な正直さと、一度関心を持てば、他のことは何も見えなくなってしまう直情さを持っており、その熱情を持って支援者を集め、運動を起こす能力（すなわちジャーナリストとしての能力）に恵まれた、優れた運動家・活動家だという点である¹³。つまり彼が「アフリカ争奪戦の熱がまだ冷めやらないこの時期において、ヨーロッパ帝国主義に対するもっとも影響力を持った批判者であった」¹⁴という評価が一般的である。

モレルの人格形成に影響を与えた境遇として、母方が持つクェーカー教徒の伝統があげられる¹⁵。モレルの母方 Home 家は、2世紀にわたってクェーカーの伝統を守ってきた家族であった。クェーカーは、18世紀のごく早い時期から一貫して奴隷制に反対し、19世紀には、アフリカ人の福祉のために先頭にたって活動してきた歴史がある。ただし、モレル自身は宗教に深く帰依しておらず、クェーカーに対してこそ沈黙を守っていたが、他のキリスト教各派に対しては、特にアフリカへの宣教活動への不信感から、生涯厳しい批判の態度を崩さなかった。

ゆえにクェーカー信仰の影響は、キリスト教の神への信仰そのものという形ではなく、神を介さずに彼の行いの基本的指針としてあらわれるのである¹⁶。たとえば彼の著作には「神」の代わりに彼を動かす原動力として、Fateが出てくる。その Fate が彼をしてコンゴの奴隷制に反対させ、疲れを知らぬ改革運動の陣頭指揮に向かわせたというのだ。つまりモレルは、実は非常に宗教的情熱を持った人物なのである¹⁷。ただし、特定の宗教に帰依するのではなく、自らの信念と正義を絶対的な判断基準としてすべての事物を判断し、そこに善・悪の道徳的・二項対立図式をあてはめるのが特徴だといえよう¹⁸。

のち、モレルの運動の熱狂的な支持者となるドイル (Sir Arthur Conan Doyle) は1909年にこう記している。

コダック (写真) という最新科学技術が生み出す不滅の証拠に支えられ、…(モレルは) 全能の神の名のもとでキリスト教的正義を実現させる、現代の十字軍である¹⁹。

ドイルはキリスト教的慈善主義の立場からモレルを評価している。しかし、モレルには、コンゴに関するすべての利害関心を包含する正義・道徳を、キリスト教を超越した（つまりキリスト教をも含んでしまう）水準で提示し、イギリス世論をコンゴ問題に限って統一させ、政府の外交政策を方向付けたという、もっと総合的な評価を与えたほうが妥当ではないだろうか。

コンゴ改革運動期のモレルの思想に直接の影響を与えたのは、何といても M. キングズリとの邂逅である²⁰。キングズリは、家系に大勢の旅行家、小説家がいる環境に育ち、彼女自身は特に父のもとで文化人類学的教養を身につけた。彼女の西アフリカへの関心は、1893年から95年にかけて行った、計2回の旅行により芽生える。キングズリは旅行の際に、多数の動植物の標本類、現地住民の習慣についての記録、土地に関する調査記録等を持ち帰った。それを研究することによって、彼女は独自の文化人類学と、一

種の植民地政策学を新たに開拓することになる。

彼女の主張で一番注目すべきなのは、深い科学的理解に基づいた、アフリカ現地住民の習慣への共感と尊重である。そこから、植民地の住民・生活習慣・社会構造の科学的研究、ヨーロッパの思想・生活・社会の強制によるアフリカ社会の破壊への反対、現地の伝統的な統治機構を温存した植民地統治といった、一種の相対主義が引き出されてくる。キングズリは、アフリカの強制的なヨーロッパ化という「文明化の使命」を行使する主体として、外務省・植民地省と、特に慈善的なキリスト教宣教師への批判を強めた。しかし、彼女の宣教師たちに対する攻撃は、「慈善」という行為に高い価値を置いていたヴィクトリア朝時代の人々の激しい非難を招いた²¹。

自説を人口に膾炙させる宣伝活動の才に長けていなかったキングズリは、その仕事を引き受けてくれる人物として、モレルを見出す。1899年から1900年にかけて、2人はモレルがキングズリの著書を書評したのをきっかけに、文通によっての師弟関係が始まった。

この師弟関係が、宗教と植民地支配による「文明化の使命論」に対してモレルが漠然と抱いていた反感に、科学的基礎と知的枠組みを与えたのである。加えて、そこに従来からの商業的関心が接木され、きたるコンゴ改革運動がイギリス世論全体を代表できるだけの能力を持つ基礎が形成されていったとの見方もできよう。また、モレルは友人でかつ財政面での協力者であったホルト (John Holt)²²から、西アフリカ交易における公正な取引と、アフリカ人の福祉の両立、自由貿易の確立によるヨーロッパ・アフリカ両者の繁栄という、自由貿易論を吸収した。そしてモレルはホルト、キングズリと共に取り組んだ、シエラ・レオネの「小屋税 Hut Tax」論争 (1898-1902年ごろ) を契機に、リヴァプール商業利害の代弁者からキングズリの弟子に完全に転向する²³。このように、モレルはキングズリの間接統治論と、ホルトの自由貿易主義を総合し、いわゆる「モレルリズム」とも言うべきものを作り上げ、コンゴ改革運動を組織する素地を形成したのである²⁴。

3. コンゴ自由国批判

コンゴ改革運動初・中期 (1900-1904-1908年)、モレルの批判の矛先は、基本的にコンゴ自由国の体制に向いていた。本節では、コンゴ自由国の成立史を概観しつつ、モレルが自由国の体制についてどんなイメージを形成し、どのようにイギリスの国民に伝えようとしたのかを、この時期の著作の検討から明らかにする。

1876年9月12日、ベルギー王レオポルド2世は、中央アフリカをヨーロッパ文明の力で開発することを目的に、ブリュッセルで国際会議を開催した。協議の結果、ヨーロッパ各国の探検家の中央アフリカ探検計画を援助することを目的に、「中央アフリカ探検・開発国際協会」が発足し、本部をブリュッセルに置き、資金の運営、管理を行うことになった²⁵。

1878年、スタンリーがコンゴへのルートを開拓したことを知ったレオポルド2世は、上コンゴへ「調査委員会」を派遣し、コンゴ地域の領有を構想しはじめる。王は当初、ベルギーの植民地を建設するのではなく、黒人が主体の自由な王国を築くのが目的だと主張していた²⁶。

しかし、フランスとポルトガルが、コンゴ地域にベルギー主導の植民地が将来出現することを危惧して、協会と王の動きを牽制しはじめる。特に1884年コンゴ河口を発見し、現地の首長たちと条約を締結して商業利益を保持していたポルトガルは、イギリスに援助

を求め、1884年、協定を結んで協会の進出を阻止しようとした。しかしこの協定は、イギリスのコンゴへの関心と政治的影響とが強まるとの批判がイギリス内外で上がり、即時に破棄された。当時ヨーロッパ-コンゴ間の貿易に従事していた各国の商人たちは、協会が保証する自由貿易の原則を鵜呑みにし、盲信していたのである。また、アメリカが協会とその管理する領域を友好国と宣言していた事実も、協会と王に対して信用を与えていた。

そのアメリカの要請もあって、ドイツ帝国首相ビスマルクは、コンゴ盆地をめぐるヨーロッパ各国の利害調整のため国際会議の招集を提案した。1884年11月から翌85年2月にかけて開催されたベルリン会議の主要な目的は、「現地住民の集団的・個人的自由と、抑圧・不正義からの保護を保障することで、彼らの通商上の自由を確保する」²⁷ことであった。これは「暗黒大陸」アフリカを通商によって啓蒙することが、ヨーロッパ列強の責務であるという主旨の、宣言でもあった。

一方で、イギリスはベルリン会議中の1884年12月15日、国際コンゴ協会との間で協定を締結していた²⁸。それは、1) コンゴ領域内で、イギリス臣民の各権利を保障すること、2) イギリスの領事裁判権を認めること、3) 協会がその領域を将来割譲する際は、その後も割譲領域内で、本協定の事項が遵守されることを確約した上で行うこと、などを定めていた。

また、85年2月に会議参加国によって締結されたベルリン協定では主に、1) コンゴ協会の管轄域内での独占特権付与の禁止、2) ヨーロッパ人、アフリカ人双方に通商の自由を認める、3) 原住民の権利保護、啓蒙的・物質的生活改善、上記目的の団体に対する保護と支援などが定められていた。これを受けて、国際コンゴ協会は解散し、レオポルド2世を主権者とするコンゴ自由国が成立することになった²⁹。

しかし、レオポルド2世は、コンゴ自由国成立直後に早くも協定を無視し、コンゴ盆地の独占私有植民地化をはじめるのである。以下、モレルの説明に依拠しつつその過程を追っていく。

1885年7月、レオポルド2世は、コンゴ自由国内において、所有権の明確でない土地はすべて、自由国の所有地となる布告を出し、私有化への第一歩を踏み出した。また、1886年、7年、8年と連続して発布された布告によって、住民の土地への権利を漸次縮小し、ついで1891年9月の布告では、土地生産物（特に象牙とゴム）をすべて国有とした。はじめ、ベルギーの貿易会社までがこの処置に反対したが、王は彼らに一部の土地を独占する特権を与えることで、懐柔していった。

この結果成立したのが以下のような土地システムである³⁰。

- | | |
|------------|---------------------------------------------------------|
| 1. 「私有地」 | ここからの歳入は、自由国の行政、公共事業の支出に充当。 |
| 2. 「特権付与地」 | ベルギー金融資本家所有の特権会社に譲渡（株式の50%は王が所有）。特権会社の利益から自由国と王が配当を受ける。 |
| 3. 「王室所有地」 | 王室の完全な私有地。王の私的歳入となる。 |

ベルリン協定は、コンゴ河口における輸入関税の導入を20年間禁止していたが、1890年、上コンゴのアラブ商人との戦争で財政困難に陥っていたレオポルド2世が、輸入関税の導入を提唱した。結局この提案は各国によって承認されたが、特にイギリスの経済界は反対し、これによってコンゴ自由国に対する幻滅と、自由国の設立理念である「慈

善」に対する疑惑がはじまった。

モレルが本格的なコンゴ自由国批判をはじめるのは1900年からであるが³¹、その際、彼は人道主義からコンゴ問題にかかわっただけでなく、コンゴ貿易の持つ大きな不正に疑問を抱き、批判をはじめている。たとえば、コンゴから莫大な量のゴムと象牙が輸出されているのに、原住民は対価として何の利益も受け取っていないと主張している。また、ベルギー人が人道的責任を逃れるわけではないものの、コンゴの残虐行為の責任は、彼らではなく、むしろ自由国の体制そのものにあるのだという、モレルの運動の中心的信条となる考え方がすでに現れている³²。もうひとつ、コンゴ問題は、「国民・信条にかかわらず『世論』という法廷によって裁かれねばならない」³³という主張も、コンゴ改革運動期を貫く思想としてここから発展していく。

では、コンゴ統治の主体に関するモレルの意見の変遷はどうなっているのだろうか。1900年の時点では、彼はまだベルギー議会による合併を支持していた。しかしレオポルド2世がベルギー国内における合併への動きを封じるにつれ、この方法に悲観的になっていく。そしてコンゴを英・仏・独で分割する案を経て、1905年ごろには国際的な機関による共同統治を主張するようになった³⁴。これは1913年にコンゴ改革協会を解散するまで変わらぬ主張となる。

モレルのコンゴ批判の技術として注目すべきなのは、「文明」や「国家」といった言葉の定義を独自に行って、その概念からコンゴ自由国がいかに乖離しているかをあげつらい、批判の根拠にする点である。たとえば、1907年には「文明」を、そこに住んでいる人々に様々な利益を与えるものと定義し、コンゴで行われている公共事業（鉄道敷設、公共建築、水運の開発等）は、原住民の利益を代表しないとして、コンゴ自由国の現状をそれだけで「野蛮」と決め付けている³⁵。

「文明とは土地に根ざしたものであり、レオポルド2世というヨーロッパの君主がコンゴという遠隔でまったく無縁の土地に強制する類のものではない。」「レオポルド2世が、『野蛮』として絶滅させようとしたアラブ系商人たちは、原住民との間に互酬的な経済関係を築いた。これは自由国が実際に基盤としているような、一方的な搾取関係ではなく、アラブの統治によってむしろコンゴは繁栄を享受していたのである…。」こういった風に、モレルはアラブ人を、確かに奴隷商人ではあったが、同時にコンゴ盆地の植民者・建設者でもあったと表象し、反対にコンゴ自由国は土地に根ざした統治を試みない、ただの破壊者、略奪者としてのみ描写している³⁶。

このように、コンゴ自由国を批判する際にモレルが使用する技術は、「文明」や「野蛮」といった誰にでも理解可能な、単純な概念同士の二項対立である。そこに彼は道徳的で絶対的な善と悪の対立関係を重ねあわせ、すべてを道徳・正義の問題に仕立て上げてゆく。ここに他者が反論する余地はない。なぜならモレルに反対するものはすべて自動的に絶対の「悪」を代表するものとして表象されてしまうからである。

4. モレルとイギリス

本章では、モレルがイギリスとその国民、そしてイギリス帝国に対してどのようなイメージを持ち、著作の中でどのようにそれを表現していたかを検討する。そこでの彼のまなざしに特徴的なのは、あいもかわらず徹底的な道徳的価値基準をもって対象を判断す

るやり方である。

モレルは、時にはイギリス外交政策に対する厳しい批判者であったが、同時に1896年に、自らフランス国籍を放棄してイギリス王国の臣民になった者でもあった³⁷。モレルは、イギリスが世界政治で果たす指導者・改革者的役割、イギリス国民の卓越した道徳性と精神的強靱さを生涯信じて疑わなかった。つまり彼がイギリス政府とその外交政策に対して行った批判は、彼のイギリス帝国に対する愛国心の一形態でありえたのである。

しばしば誤解されがちだが、モレルは決して反帝国主義者ではない。彼は師のM. キングズリと同様、帝国主義の枠内でその改善と発展を目指す、堂々たる帝国主義者であった³⁸。モレルは自著の導入部分において、コンゴ問題に対するイギリス（特にイギリス世論）の絶大なる影響力を確信してはばからないし³⁹、またイギリス帝国がレオポルド2世のコンゴ自由国とは違い、アフリカ植民地支配の先達として、どんなに優れた統治をアフリカに「ほどこして」きたかを宣伝するのに余念がない⁴⁰。さらにコンゴの統治権が王室からベルギー議会に移行した1909年においても、以前と変わらぬ悲惨な状況を描写して、いかにベルギー国家がコンゴに「寄生」しているかを強調する一方、対照的にイギリス型植民地経営の優秀さを賞賛してやまない。そこでは、西アフリカのイギリス植民地は、ベルギーのような寄生・搾取型の統治ではなく、道徳と文明化の使命に支えられた「委任統治」と「信託統治」の類型に属し、人類の福祉と正義の実現、商業の繁栄に貢献していると褒め上げられているのである⁴¹。

このように、植民地統治を通して人類の平和を保障しているイギリスの意向が、国際政治において最重要の位置を占めるのは当然であるとモレルが主張するのは、きわめて自然であろう⁴²。また彼にとって、イギリスはその道徳的関心の強さゆえ、国際問題、特にコンゴ問題に深く関与せざるを得ない存在なのである。

高潔なイギリスに対して、極悪なレオポルド2世とコンゴ自由国が、いかなる場合でも異議を唱えることは、モレルにとって許されざる愚行である。1884年の協定で認めた領事裁判権をイギリスに与えようとしないレオポルドは⁴³、「自由国がわが国の慈悲によって存在をいまだ許されている」⁴⁴にもかかわらず、このような海賊的忘恩行為を行って平気な顔をしている。このような態度に対してモレルが主張する対抗手段は、コンゴ河口にイギリス海軍を派遣することで、アントワープ市場へのゴム輸出を阻止し、王とベルギーの金融資本家に多大の損害を与えるという「砲艦外交」である⁴⁵。モレルは、国際政治における道徳を尊重するといいいながらも、イギリスの名誉が毀損される危険を感じると、その原則をかなぐり捨てて、パワーポリティクスへの信念を剥き出しにするのである。

つまりモレルにとって国際政治上の道徳の確立よりも重要だったのは、イギリス帝国の名誉であり、世界一の強国の国民として、他のどんな国からの軽蔑にも甘んじない自尊心だったのである⁴⁶。こうしたことを背景に、彼は著作の中で、イギリス国民としての自尊心を守るという「権利」と、イギリスが文明化とヒューマニズムという人類共通の大義をコンゴに対して与えなくてはならないという「義務」を、一対の関係として表象するにいたる⁴⁷。ここにイギリス帝国の優越を疑いたくないモレルの、帝国主義意識の典型的な願いをみてとることもできよう。

モレルの言説の中で、コンゴ問題にイギリスが関与する意義が、コンゴ住民の福祉から変化していくのがわかる。運動が後期にさしかかると、ヨーロッパの、究極的にはイギリス国民の道徳を維持するためということになるのである。「(イギリス)国民が現在道

德的危機に直面している」のはなぜか。それはコンゴ問題に対するイギリス世論、政府、議会、とりわけ外務省の無知無策が暴露されてきたからである⁴⁸。しかしモレルにとって道德の危機は、同時にその改革を断行する好機でもあるのだ。コンゴ問題はもはやコンゴ住民のためでもベルギーのためでもない。それはイギリスのモラルを改革することと同義なのである。そしてモレルがコンゴ問題をそう表現すればするほど、皮肉にもコンゴ改革運動は全国民的な運動に盛り上がっていったのである⁴⁹。そしてモレルは「道德」の名のもとに、ヨーロッパとアフリカの新たな従属関係の一ページを描きあげ、それを世論に訴えていったのである。

5. アフリカへのまなざし 二項対立の図式

イギリス帝国の優秀性を確信する熱心な帝国主義的改革者であったモレルは、その統治の対象となるアフリカ人に対して、どのようなイメージを持ち、彼らを「治める」ことにどのようなヴィジョンを抱いていたのであろうか。そこには科学への信奉と、人種主義、二人種間の深刻な対立という、20世紀ヨーロッパ思想の一潮流をなす考え方が底流しているようにみえる。コンゴの住民の幸福を願い、コンゴ改革運動をはじめたモレルは、確かにこの時代の最大限の良心を代表しているといえよう。しかし、そんな彼でさえ、ヨーロッパ後期近代のヘゲモニー的思潮に逆らうことは不可能だった。コンゴ改革運動が佳境を迎えるにしたがって、人種主義的議論がむしろ頻繁にモレルの言説に現れるようになることは、注目に値する。つまり、モレルが世論の関心を喚起しようとするほど、人種の問題を切り札としてアピールする必要に迫られていたわけである。ここには人種主義的言説を無意識にも志向する、20世紀初頭イギリス社会のひとつのあり方が立ち顕れてきている。

モレルが1900年にコンゴ改革運動を本格的に開始したころ、すでに、「原住民保護協会 *Aborigine Protection Society*」という組織がコンゴ自由国における残虐行為を糾弾する運動をはじめていた。この協会は、コンゴ地域住民の幸福のために、集会の開催、虐待の事実を証明する情報・証言収集、政府・議会へのロビー活動といった数々の運動を展開していた。ただし、この運動の指導者フォックス＝バーン (H. R. Fox Bourne) は、アフリカ人に対する残虐な行為という、現象のみを批判の対象にし、モレルのように残虐行為を生み出すシステムそのものを批判するような、より根本的なものではなかった⁵⁰。

一方、コンゴ改革運動をはじめめるにあたってキングズリ主義の忠実な弟子になっていたモレルは、この新しい運動を「原住民保護協会」のようなキリスト教信仰に基づいたものとはせず、19世紀後半に急激に進歩したヨーロッパ諸科学（中でも文化人類学・生物学・地理学など）に基礎を置くようにした⁵¹。そこでは、アフリカ現地の社会構造が客観的に研究され、ヨーロッパの制度・習慣のむやみな強制は、暴挙として退けられた。また、モレルは、公正な貿易のみがヨーロッパ-アフリカ関係を正常につなぐ糸であると主張し、宗教・政治による関係は、相互に悪影響を及ぼすと論じている⁵²。

つまり、モレルにとって、アフリカ、ヨーロッパ相互の繁栄の意味とは、自由貿易による民間商社の繁栄であり、独占的特権会社の廃止と同義であった。彼は「貿易による（アフリカの）文明化」⁵³を唱えており、その論説の中には、ヨーロッパ人とアフリカ人が自由に商品を交換するイメージが理想として頻繁に現れてくる⁵⁴。しかし、そのイメー

ジにあるアフリカは、あくまで第一次製品の生産と、ヨーロッパ産工業製品の市場としてのみあり、ヨーロッパ主導の世界経済への従属を無意識に前提としたものにすぎないことは明らかである⁵⁵。

モレルは1902年に、「商業は文明化のもっとも偉大なる主体である」⁵⁶と高らかに宣言して、これまでの政治・文化・宗教によるアフリカの文明化から、商業とコミュニケーション手段の改善によるアフリカの文明化への移行を推進しようとした⁵⁷。彼は、様々な宗教を相対的にとらえる考え方の持ち主であったが、このことはキリスト教宣教師団への彼の数多くの批判的言説からも証明される⁵⁸。彼はキリスト教的慈善という衣をかぶったレオポルド2世のコンゴ圧制を批判してこう言う。

(イスラム教の信仰を守ることによって) コンゴの人々は、アフリカ人でありつづけ、自らの土地にしっかりと根ざし、自己の精神を維持することもできよう。何千マイルも彼方の異質な文明(とその宗教)に、アイデンティティをいまさら求める必要もない⁵⁹。

ここにモレルの良心的な宗教相対主義を読み取ってもいいだろう。しかし、この思考はあくまで西アフリカ植民地統治の技術としてのみあり、アフリカとヨーロッパ双方の対等を意識したものでは決してなかった。

モレルはたとえばアフリカ人に一夫一婦婚を強制するキリスト教宣教師を、アフリカ独自のモラルを破壊するものとして非難しているが、その理由に注目してみたい。

一夫一婦婚の排除は、熱帯アフリカにおける人種の「自殺」を意味する。なぜならその住民は、非単婚的な性規範をもって彼らの本能的で神秘的な人種要請にこたえているからだ⁶⁰。
(下線による強調は筆者)

ここに、モレルのほとんど人種主義的相対主義とでも言うべきものが、顕れているといってもよいだろう。モレルの議論によれば、アフリカ人はヨーロッパ人にとって、所詮は未知なる何か得体の知れない存在であり、それゆえ科学的知識を駆使して解明していかなくてはならない「対象」なのである⁶¹。

モレルは、自らの議論のためには、この人種主義的なアフリカ人観を容赦なく活用する。ベルリン協定に関係した議論の中で、彼は、原住民の土地所有などの諸権利は、あくまでヨーロッパ列強が保護してやるべきものだといひ、アフリカ人自らが主体となって、権利を自衛する能力を保持しているとは、決して考えていない⁶²。モレルの思想では、アフリカ人とはコンゴ自由国でヨーロッパ人の命令に従って、同じアフリカ人を虐殺する、無知で野蛮な戦士であり⁶³、自ら権利を保証する能力もなく、ヨーロッパ人に自らの声を代弁してもらえない「無告の民」なのである。

モレルが恐れるのは、こうやって疎外されたアフリカ人の、ヨーロッパ人に対する憎悪である。コンゴ自由国では、現地のアフリカ人を警察・治安部隊として徴発し、ヨーロッパの新鋭の武器を与えて、奴隷制的なシステムを支えていた。モレルにとって、これはヨーロッパの「近代」とアフリカの「野蛮」の不幸な出会いであり、「暗黒大陸アフリカにおけるヨーロッパの発展に、物質的にも道徳的にも大きな害を及ぼす」⁶⁴のものであった。なぜなら「文明化された野蛮」⁶⁵であるアフリカ人が、いつかヨーロッパをアフリカか

ら追放するのではないかと真剣に恐れていたからである。

モレルにとってもっとも危惧すべき事態は、残虐な食人種とヨーロッパ最新兵器の出会いであり⁶⁶、彼らが、主人であるヨーロッパ人に復讐することであった⁶⁷。そしてまさにこのような危険性を生み出したがゆえに、レオポルド2世とコンゴ自由国は「アフリカ化された近代ヨーロッパ文明の最高の悪徳」⁶⁸として非難されなければならなかったのである。

モレルは、コンゴ自由国の経済的欠陥を批判の対象としていても、やはり最後には人種主義に支えられた道徳観念を究極の価値基準として持ち出してくる。「中央アフリカにおける未来の黒人－白人関係のためにも」⁶⁹コンゴ問題は解決しなければならないのであり、レオポルド体制の拡大をヨーロッパ列強は「自身の人間性、権利をかけて」⁷⁰阻止しなければならないのである。

このようにモレルは、「ヨーロッパ白人」対「ヨーロッパ化された憎悪する野蛮なアフリカ人」の図式といった、陳腐な人種対立のイメージを使って、イギリス世論の基底部に流れている潜在的恐怖心を煽り、その他のいかなる利害をも超えた、世論の一致を実現させようとしたのである。またこれは、モレルが信奉するキングズリの思想にも共通して見られるものである。彼は、キングズリの著書を引用してこう言う。アフリカ人は偉大な歴史を持つ偉大な人種であるが、その歴史を発掘し、「形成するのは(そして彼らに代わって語ってやるのは)ヨーロッパ人の手によってである...」。それが最終的にはヨーロッパ人の利益となるのだ⁷¹、と。モレルはイギリスの世論が一体として共有する、アフリカ人に対する人種主義的恐怖心を敏感に嗅ぎ取り、それをキングズリの思想と組み合わせて活用しようとしたのである。

1909年を境に、モレルがコンゴ自体から、ヨーロッパへと関心を移動させていく事実が、彼の人種主義的言説をプロバガンダに活用するという姿勢から理解される。それまでコンゴ問題をヨーロッパ国際関係問題に還元することに慎重の色を隠さなかったモレルが、ヨーロッパ国際政治の危機がせまった1912年ごろには、すっかりヨーロッパ外交紛争解決のためにコンゴ問題を利用するようになっていた⁷²。また、モレル自身が告白するように、コンゴ自由国自体の問題も、ヨーロッパ諸国の文明に対する脅威だと認識されることによって初めて、政府内でも真剣に議論されるようになっていた⁷³。そしてコンゴの土地問題は、人種主義の回路を通されて、二人種間の土地所有権をめぐる闘争と位置付けられるようになっていた。モレルはこの論理によってコンゴ住民の土地所有権の確立を訴えるが、その理由は、コンゴが圧倒的に黒人に適した土地であり、白人が居住できるような土地ではないというものであった。モレルはこの時期すでに、コンゴの問題を論じる際には、人種的差異による差別化という議論を使わずにはいられなくなっていたのである。

以上からモレルの議論には、人種主義的なヨーロッパとアフリカの対立イメージが、プロバガンダ技術として巧妙に仕組まれていることが明らかになる。だがそれは決してモレル自身が過激な人種差別主義者だったというわけではなく、20世紀初頭のイギリスの世論に、人種主義的言説がすでに深く浸透していたということを表しているのである。

6. コンゴ改革運動とイギリス世論 人種主義の影

「間断ないプロバガンダ、組織的な活動、そして外務省に対する批判と圧力」⁷⁴。モレル研究の第一人者であるクラインは、モレルの活動をこう評価する。確かにこれまで見てき

たように、モレルはイギリス社会に現れた大規模な抗議行動の、もっとも効果的な組織者のひとりだといえるかもしれない⁷⁵。

彼のプロパガンダの特徴を列挙してみると、まずひとつの外交問題に集中し、その他の問題は、関係がないと思えばまったく無視してしまうことがあげられよう。たとえば同じ時期にやはり全イギリス社会的な議論となったチェンバレンの「関税改革運動」について、モレルはまったく言及していない。また、彼のプロパガンダの方法は、正直ではあるが、しばしば強引に過ぎ、敵側の資料であろうが、必要な情報を獲得するためなら、買収まがいの行為まで犯す覚悟があった⁷⁶。そして、こうして得られたさまざまな資料、証言などを彼はよく練られた演説、記事、著作に仕立て上げ、イギリス世論に幅広く問いかけていくのである。

もうひとつ、モレルの宣伝技術の特徴として、批判の対象となる外交問題、国際関係を、自分側は絶対的な「善」、攻撃する相手側は絶対的な「悪」として道徳的に二分する方法があろう。これによって彼の議論には勧善懲悪的な明快さと、並々ならぬ情熱がこもることとなり、イギリス世論に幅広く受け入れられる理由となっていた。

このようにモレルのキャンペーンにおいては、彼が使った宣伝の方法論と技術こそが、20世紀初頭のイギリス世論形成への影響を考える時、重要なのである⁷⁷。モレルが唱える主義や思想といったものは、そのほとんどが先人の模倣か総合であり、彼「独自」の思想的産物は、むしろ少ないといえるだろう⁷⁸。彼が唱える自由貿易論は、ホルトのものだし、間接統治と土地所有権問題は、キングズリの思想を継承している。またコンゴ自由国の残虐行為に注目することには、フォックス=バーンとディルク (S. Dilke) の「原住民保護協会」という先達がいる。モレルのオリジナリティーといえれば、これら3者を総合したこと、その上で、個人ではなく、コンゴ自由国の体制自体といった「システム」を批判対象の中心に置く方法を創出し、そこに道徳的善-悪の対立図式を当てはめ、問題を極めて単純に世論に提示することに成功したことであろう。そしてこの一連のプロパガンダのテクニック用いて、コンゴ改革運動を現実にはイギリス外交を動かすような、政治的主体として具現化したことであろう。モレルはイギリス帝国主義者であり、かつヒューマニスト的な側面をも持ち合わせていたが、何よりも第一に、さまざまな主義主張、利害関心を統合して、効果的に言論活動を行い、論を構成する、「ジャーナリスト・プロパガンディスト」であったといえよう⁷⁹。

世論の形成・統合者としてのモレルの面目躍如は、1904年のコンゴ改革協会の設立である。彼は協会のもとに人道主義者（原住民保護協会など）、宣教師の勢力、通商・貿易利害、議会（庶民院・貴族院）などを、ジャーナリズムを仲介役として同盟させ、コンゴ改革への総合的キャンペーンとしてスタートさせた⁸⁰。

世紀転換期のイギリス自由・急進派についての信頼できる研究の中で、ポーターはコンゴ改革協会をこう評している。

コンゴ改革協会は、彼（モレル）のイデオロギーの具体的な表現であり、そのイデオロギーを他の人々、彼自身よりも著名で影響力を持つ人々に伝達していく手段であった…。そして今度はこういった有名人が（M. キングズリに代表され、モレルに継承された）リヴァプール学派の哲学に新たな要素を加えてそれを強化し、より幅広く、より民衆的な基盤を与えていたのである⁸¹。

実際モレルはコンゴ改革運動を指導するにあたって、社会の各方面から物心両面にわたる援助を受けていた。ホルトからは依然財政援助とともに、精神的な面での支えを負っていた。この時期のモレルのもっとも大きな財政的援助者は、チョコレート製造会社経営で有名な、カドベリ (William Cadbury) であった。彼は熱心なクエーカー教徒で、西アフリカのココア栽培地域に利益を持ち、ココア栽培の労働力として不可欠な、アフリカ人の福祉問題に敏感だった⁸²。

また、モレルはその世論形成活動に欠かせない、ジャーナリズムの援助と賛同にも事欠かなかった。1904年当初から、モレルとコンゴ改革運動は、この時代の代表的保守系新聞である *Morning Post* 紙の後援を受けていた。それに、1905-06年にかけて、戦術的に外務省の政策に対して妥協していたモレルは、リベラル系だけではなく、保守系まで幅広く、国会議員や新聞の編集者等、社会的に世論形成に大きな影響力をもつ人々を味方に引き入れ、「世論のオピニオン・リーダー」としての地位を手中に収めることに成功する⁸³。

1906年から8年の間、モレルのメディアに対する影響力はまさに絶大で、*Morning Post*, *Daily News*, *Daily Telegraph*, *Spectator*, *Manchester Guardian*, *The Times* など多くの主力新聞の編集者を味方につけ、運動のプロパガンダの舞台として活用した。特に1908年12月23日 *The Times* に掲載された抜本的なコンゴ改革を求めた記事には、両院議員から主教、非国教会派の指導者、主要な商工会議所の会頭、新聞編集者にいたるまで、様々な人々の署名があった⁸⁴。

モレルの著作の中でもっともよく売れ、かつ読まれた *Red Rubber* が出版されたのもこの時期である⁸⁵。この本は、モレルのマーケティング戦略によって、1冊半クラウンにまで価格が抑えられた⁸⁶。内容的にも極めて論争的で、イギリス世論に大きなインパクトを与えた。タイトルの *Red Rubber* は以下のエピソードから引用したものであった。

スタンリー・プールにある倉庫の中には、一般に「赤いゴム」と呼ばれている生ゴムが蓄えられている。この名前は以下のようにして付けられた。ある日、元コンゴ自由国の将校で、今は強大な「特権」会社の現地責任者である1人の探検家が、征服と戦利品獲得の事業に乗り出した。彼は25000発の銃弾が25000キロの生ゴムを生み出すのだと言って出かけていった。結局彼の言うとおりになったという⁸⁷。

モレルはこの表現を多用して、イギリス世論に、血に濡れたコンゴ自由国のイメージを刻印していくのである。

Red Rubber では、コンゴ自由国の残虐行為が、証言の執拗な繰り返しにより、読者に印象付けられる⁸⁸。その中でも特に繰り返し語られるのが、ゴムや象牙を規定量以上集めることのできなかった住民に対する罰として、自由国・特権会社の現場責任者が行った「手の切断 Cutting off of hands」のイメージである⁸⁹。これは証言の記載だけではなく、第2版 (1907年) の扉絵や、集会での幻燈上映により、視覚的にも盛んに宣伝され、コンゴ自由国の残虐性の象徴として、民衆の記憶に刻み込まれた⁹⁰。さらにこのイメージは運動の熱が高まるにつれて勝手に拡張され、ついにはレオポルド2世自身がこの野蛮な行為の実行を直接命令したのだという言説が、独り歩きしはじめるほどであった。

1906年1月、リヴァプール市長主催のコンゴ改革集会が開かれてから、全国津々浦々

の都市で集会が催され、利害・その他の問題に関する意見の相違を超えた一致、つまり、統一した世論形成への動きが見られるようになった⁹¹。1907年ごろからモレルは、コンゴ改革協会と共に集会を開催し、演説活動を行っている。同年10月から12月まで、協会の主要メンバーであるハリス夫妻が、イングランド中を遊説して回った。2人は商工会議所や Congo Sundays という日曜礼拝で幻燈を上映し、「コンゴ運動の賛美歌 Congo Hymns」を斉唱した⁹²。

イギリス人よ、起て！
義憤に身を委ね、
心に炎を燃え立たせよ
聖なる怒りの焰によって
コンゴの悪と恥辱を焼き尽くせ

コンゴ運動は、著名人にも賛同者の輪を広げていった。ドイルは1909年以降、その宣伝活動に積極的に参加する⁹³。1909年10月から11月にかけてのキャンペーンでは、モレルとドイルは共同して活動にあたり、エディンバラでは3000人、リヴァプールでは5000人、プリマスでは3000人、ニューカースルでは2500人の参加者を集め、他にもマンチェスターやヨークで集会を開催した。

ここにおいて、コンゴ改革運動には、モレルやドイルの個々の方針（たとえば反英仏協商、反外務省等）には賛成しなくても、コンゴに対するベルギーの政策を糾弾するために、大勢の人が一致集合する雰囲気醸成されていたといえる⁹⁴。モレル、ドイルは世論のリーダーとして認知されたのである。そこでモレルが強調するのは、「大英帝国は人類一般の利益に奉仕するだろう」⁹⁵という希望と、確信であった。最終的に彼が運動成功のために頼ったのは、このような「正義」という非常に語義の範囲が広く、感覚的に人の心に訴え、そしてすべての人が各人それぞれの利益や意義をそこから恣意的に引き出すことのできる、単純な「スローガン」であったと言えるだろう。

モレルはコンゴ改革運動の政策を訴えかけるに際して、相手の立場によって強調するポイントを変えていた。彼は、商工会議所のメンバーを相手にするときは、コンゴにおける土地・交易の独占で、イギリス商業が受けた損害の大きさを強調し、教会・聖職者に対しては、レオポルド2世の野蛮な支配体制を終焉に導くためのキリスト教の責任を説き、議員・政治家には、偉大で人間的な帝国としてのイギリスの、栄えある伝統を今に体现すべきものとして、政治家のプライドと責務を熱心に語っていた⁹⁶。こうして、イギリス人はモレルとコンゴ改革運動に賛同することで、コンゴ住民の解放を援助していると感じることができる、偉大で人間味あふれた帝国臣民としての、アイデンティティ共有の場のうちに、自らの居場所を確保することができたのである。

コンゴ改革教会は、全国各地の支部組織を通じて、資金集め、地方新聞・雑誌にコンゴ問題を喚起する活動、地元選出議員への請願活動、協会や様々なクラブ、学校等との協力関係を築き、維持するなどの活動を日常的に行っていた⁹⁷。これは現代に直接つながる、草の根市民運動や、NGOなど市民団体のひとつの起源といってもいいだろう。また、ここからコンゴ改革運動とは、一般民衆から力強く湧いてきた「世論」なのだ、という議論に説得性を持たせることができ、自らの運動の方法を、市民社会における正統派と

して表象できる回路を獲得したのである。

こうして「世論」という無敵の味方を得たモレルは、熱帯アフリカの状態を改善すること、ヨーロッパの利益を生み出すことは不可分の概念であり、それを実現することがイギリスにとっての「名誉」であり、「道徳」「正義」の実践なのだと主張するようになる。そして、この「道徳」がすべての価値判断の基準となった「世論」において、様々な利害関心がコンゴ問題解決という合言葉に昇華されていく。19世紀前半の、あの奴隷制廃止運動のころ、統一して力にあふれていたイギリス帝国の思想的地図が、再びここに完成するのである⁹⁸。これがモレルの理想であった⁹⁹。

1909年、レオポルド2世が死去し、アルバート皇太子が王位を継承すると、世論にバックアップされたイギリス外交の圧力を受けて、コンゴ自由国の状況は徐々によい方向に向かっていった。それに伴って、モレルは関心を本格的にヨーロッパ外交関係に移していく。

第一次大戦を経て、モレルは1918年春、労働党に入党することになる¹⁰⁰。1922年にはダンディーからチャーチルをやぶって庶民院議員としてのキャリアをスタートさせた。1924年に労働党内閣が成立すると、彼は外務大臣のポストを周囲から期待されたが、外務省との不和、彼の強い対仏不信感を懸念した首相マクドナルドによって、実現しなかった。失望にくれるモレルは、1924年の総選挙に臨んで、彼の長年の主張である職業的秘書外交の廃止を必死に訴えたが、結局投票の2週間後、1924年11月12日に、「精神的ストレスからくる狭心症」の発作によって突然死去する¹⁰¹。

モレルの理想は決して実現したわけではない。それに、いったん統一しかけたかに見えたイギリスの思想的地図は、人種主義的な考え方と常に表裏一体の関係にあった。つまり、コンゴ改革運動にみられた「人種主義的思考」は、慈善主義や、自由主義と共に、当時のイギリス社会全体が持っていた、共通の思考パターンの一角をなしていたのではないだろうか。世論の関心をコンゴに集めるために、アフリカ人に対する人種的なステレオタイプを強調することで、イギリス人の慈善心と恐怖感の両方を引き出そうとしたり、コンゴの問題を利用して、実は悪化するヨーロッパ帝国列強間の外交関係を改善しようところみたまレルのプロバガンダ。彼はもちろん、ドイルが評するように、「並々ならぬ義憤によって（コンゴ自由国体制の）不正義を暴露し、コンゴ住民の幸福と自由の実現に」貢献した人道主義者であった¹⁰²。だがそれと同時に、その言説には、アフリカを経済や政治的な面だけではなく、ジャーナリズムや世論といった「ことば」の世界においてヨーロッパに従属させようとする、新たな帝国主義の動きが見えているとはいえないだろうか。もちろん、モレルはこの新たな問題にイギリス社会がどう取り組んでいけばよいのか、結局有効な解答を示すことができないまま、イギリス現代史の舞台から去っていった。問題はそのまま後生に託され、現在にいたるまで、アカデミズムの、そして一般の生活の場においても、主要な関心として維持されている¹⁰³。

〈註釈〉

¹ たとえば、*Studies in Imperialism*, General Editor John M. MacKenzie, Manchester U. P. の一連の研究。主要な研究に、John M. MacKenzie, *Propaganda and Empire* (1984) など。

² 本論、第4章参照。

³ 以下に挙げる研究のほか、多くの博士学位論文が出されたが、本論執筆までに入手することが

- できなかった。S. J. S Cookey, *Great Britain and the Congo Question 1892-1913*, Ph. D dissertation, London (1964) ; K. K. D. Nworah, *Humanitarian Pressure-Groups and British Attitudes to West Africa 1895-1915*, Ph. D dissertation, London (1966) ; R. Wuliger, *The Idea of Economic Imperialism, with Special Reference to the Life and Work of E. D. Morel*, Ph. D dissertation, London (1953) .
- ⁴ C. A. Cline, *E. D. Morel 1873-1924: The Strategies of Protest* (Belfast, 1980) .
- ⁵ B. Porter, *Critics of Empire, British Radical Attitudes to Colonialism in Africa 1895-1914* (London, 1968); Wm. R. Louis, “Morel and the Congo Reform Association, 1904-1913”, in Wm. R. Louis and J. Stengers (eds.) , *E. D. Morel's History of Congo Reform Movement* (Oxford, 1968) .
木畑洋一「支配の代償 英帝国の崩壊と「帝国意識」」(東京大学出版会 1987)、竹内幸雄「ニューラディカルの帝国意識とアフリカ」木畑洋一編著『大英帝国と帝国意識』(ミネルヴァ書房 1998) pp.123-148.
- ⁶ E. D. Morel, *Africa and the Peace of Europe*, with “Introduction” by P. Cain (London, 1998) .
- ⁷ 主要な著作としては、*Affairs of West Africa* (London, 1902) ; *Red Rubber: The Story of the Rubber Slave Trade Flourishing on the Congo in the Year of Grace 1906* (1906, 2nd ed. 1907, new and revised ed., Manchester, 1919) ; *Great Britain and the Congo* (London, 1909) .
- ⁸ Great Britain, House of Commons, 4 parliamentary debates, CLXXXIV, p.1870 (Feb. 26, 1908) .
- ⁹ C. A. Cline, “E. D. Morel”, in J. O. Baylen and J. N. Gossman (eds.) *Biographical Dictionary of Modern British Radicals* (Hemel Hempstead, 1988) .
- ¹⁰ Ibid.
- ¹¹ Ibid.
- ¹² Ibid. 会長には貴族院議員の Lord Beauchamp が就任した。
- ¹³ Louis, op. cit., p.208.
- ¹⁴ Cain, op. cit., p.vii-viii.
- ¹⁵ Ibid.
- ¹⁶ Cline, *The Strategies of Protest*, pp.4-5.
- ¹⁷ Louis, op. cit., p.213.
- ¹⁸ Cline, *The Strategies of Protest*, pp.6-7.
- ¹⁹ Sir Arthur Conan Doyle, “Introduction”, in Morel, *Great Britain and the Congo*, p.xv.
- ²⁰ Porter, op. cit., pp.240-241. キングズリについては、井野瀬久美恵「メアリ・キングズリの西アフリカの旅 フィールドワークにおける民族とジェンダー」栗本英世・井野瀬久美恵編『植民地体験 人類学と歴史学からのアプローチ』(人文書院 1999) pp. 47-46、竹内前掲論 pp. 131-136.
- ²¹ Ibid., p.250. ヴィクトリア朝時代人はまた、キングズリの相対主義に対しても、アフリカ人のアルコール禍、一夫多妻制、奴隷制等のステレオタイプをあげつらって反対した。
- ²² Cline, *The Strategies of Protest*, p.18.
- ²³ Morel, *Affairs of West Africa*, p.xiii. 「キングズリ女史は自らの仕事を成し遂げた。……彼女は先駆者だった。……彼女のまいた種はわれわれが刈り取ろう。」
- ²⁴ Porter, op. cit., pp.259-260.
- ²⁵ Morel, “The Belgian Curse in Africa”, *Contemporary Review* (March, 1902) p.359. この国際協会は、名目上ヨーロッパ各地(イギリスを除く)から集められたが、ベルギーからの寄付金が大部分を占め、事実上「ベルギー」の協会とみなされていた。これははじめからレオポルド2世の意思でもあった。
- ²⁶ Ibid., p.360.
- ²⁷ Morel, *Red rubber*, new and revised ed., pp.17-18. このころ、協会は「コンゴ国際協会」と改称していた。

- ²⁸ Ibid., pp.16-17.
- ²⁹ Ibid., pp.19-20.
- ³⁰ Ibid., p.123.
- ³¹ Morel, "The Congo Scandal", *Speaker* (Jul.28, Aug.4, Aug.25, Sep.1, Oct.6, Dec.1, 1900) .
- ³² Ibid., Jul.28.
- ³³ Ibid.
- ³⁴ Cline, *The Strategies of Protest*, pp.51-52.
- ³⁵ Morel, *Red Rubber*, pp.83-84. モレルにとって「国家」の必要不可欠な条件とは、その土地に生活する人々の行政への参加であり、コンゴ自由国は、その条件を満たしておらず、「国家」とはいえないと彼は主張する。
- ³⁶ Ibid., pp.77, 79.
- ³⁷ Cline, *The Strategies of Protest*, p.6.
- ³⁸ 木畑前掲書 pp.202-207.
- ³⁹ Morel, *Red Rubber*, p.xiv.
- ⁴⁰ Ibid., pp.162-163.
- ⁴¹ Ibid., pp.213-234.
- ⁴² Morel, *Great Britain and the Congo*, p.5.
- ⁴³ 本論、第2章参照 Ibid., pp.5-7.
- ⁴⁴ Morel, *Red Rubber*, pp.177-178.
- ⁴⁵ Ibid.
- ⁴⁶ Ibid.
- ⁴⁷ Ibid., p.165.「偉大な国民としての威厳と、アフリカ人種の解放者たるわれわれの伝統にかけて」コンゴ自由国を解体しなくてはならない…。
- ⁴⁸ Morel, *Great Britain and the Congo*, p.3.
- ⁴⁹ 20世紀初頭のイギリス社会では、「道徳」が非常に高い価値をもっていたことがわかる。
- ⁵⁰ Morel, *Red Rubber*, pp.7-8. モレル自身が自覚的に説明している。また、彼にとって耳目を引く残虐行為の記述は、自由国システム批判の格好のプロバガンダ材料であった。
- ⁵¹ 帝国批判とこれら新科学との関連については、Porter, op. cit., Ch.5.
- ⁵² Cline, *The Strategies of Protest*, p.31.
- ⁵³ Porter, op. cit., p.258. この理論はコブデン・ブライトの「マンチェスター学派」の「小政府主義」の伝統を受け継ぐものである。
- ⁵⁴ モレルの著作全体に散見される。
- ⁵⁵ Morel, "The Congo Scandal", *Speaker* (Sep.1, 1900) .
 ウォーラーステインの「世界システム論」の一典型ともいえる。I. ウォーラーステイン、川北稔訳「近代世界システム 1730-1840s 大西洋革命の時代」(名古屋大学出版会 1997) .
 Morel, *Affairs of West Africa*, p.21. 彼自身による直接的な言及はないが、モレルは商業と工業に基盤を置いた自由貿易帝国主義の再興を意図していたともいえる。これは当時主流だった金融帝国主義的志向には逆行する流れであった。ゆえに商業的理由だけではイギリス世論全体をコンゴ改革運動に向けさせることはできなかったのである。モレルの目的を達成させるためには、商業以外の他の帝国主義諸力を結集させることがぜひ必要だった。
- ⁵⁶ Morel, *Affairs of West Africa*, p.21.
- ⁵⁷ Ibid., p.22.
- ⁵⁸ Cline, *The Strategies of Protest*, p.35. モレルは宗教的には相対主義者であり、キリスト教の優越性は認めつつも、民族、人種によって適した宗教があり、アフリカ人にキリスト教は向かないと考えていた。

- ⁵⁹ Morel, *Affairs of West Africa*, p.89.
- ⁶⁰ Ibid.
- ⁶¹ E. W. サイド、今沢紀子訳「オリエンタリズム」(平凡社 1993)
- ⁶² Morel, *Affairs of West Africa*, p.300.
- ⁶³ Morel, "The Congo Scandal" (Oct. 6, 1900) .
- ⁶⁴ Ibid. (Dec.1, 1900) .
- ⁶⁵ Morel, *Red Rubber*, pp.191-192.
- ⁶⁶ Morel, *Red Rubber*, p.24.
- ⁶⁷ Morel, "The Belgian Curse in Africa", p.376.
- ⁶⁸ Ibid.
- ⁶⁹ Ibid., p.376.
- ⁷⁰ Ibid., p.377.
- ⁷¹ M. Kingsley, *Story of West Africa*, ただし、Morel, "The Belgian Curse in Africa", p.353 より重引。
- ⁷² Cline, *The Strategies of Protest*, p.97.
- ⁷³ Morel, *Great Britain and the Congo*, p.156.
- ⁷⁴ Cline, "E. D. Morel", p.586.
- ⁷⁵ Ibid., p.588.
- ⁷⁶ Louis, op. cit., pp.178-179. これらはホルトがモレルに1904年のベネデッティ事件の際に与えた教訓である。
- ベネデッティ事件：
- 1904年、モレルはコンゴ自由国行政の欠陥について情報を入手するため、自由国の警察関係の職についていたイタリア人のベネデッティに50ポンドを渡して情報提供を依頼した。ところがベネデッティは自由国に、モレルから賄賂を渡されたと訴え、ベルギーの報道がモレルに一斉批判を加えた。
- ⁷⁷ J. Stengers, "Morel and Belgium", in Louis and Stengers, op. cit., pp.246-247.
- ⁷⁸ Porter, op. cit., p.265.
- ⁷⁹ Cline, *The Strategies of Protest*, p.20.
- ⁸⁰ Ibid., pp.43-44.
- ⁸¹ Porter, op. cit., p.266.
- ⁸² Cline, *The Strategies of Protest*, p.49.
- ⁸³ Ibid.; *The Times*, *Westminster Gazette*, *Manchester Guardian* 等の編集者たち。また、次も参照 Louis, op. cit., p.191.
- ⁸⁴ *The Times* (Dec.23, 1908)
- ⁸⁵ 初版は1906年、もっとも読まれた第2版は1907年に出版。
- ⁸⁶ Cline, *The Strategies of Protest*, pp.58-59.
- ⁸⁷ Morel, "The Congo Scandal" (Oct.6, 1900)
- ⁸⁸ Idem, *Red Rubber*, Sec.2.
- ⁸⁹ Cutting-off of hands のイメージは *Affairs of West Africa*, p.334 に初出。
- ⁹⁰ Stengers, op. cit., pp.246-247.
- ⁹¹ Morel, *Great Britain and the Congo*, pp.11-19.
- ⁹² Louis, op. cit., p.210.
- ⁹³ Cline, *The Strategies of Protest*, p.77; Porter, op. cit., p.270.
- ⁹⁴ Cline, *The Strategies of Protest*, p.78.
- ⁹⁵ Morel, *Red Rubber*, p.194.
- ⁹⁶ Louis, op. cit., pp.210-211.

⁹⁷ Ibid. pp.208-209.

⁹⁸ Ibid. 主な支部所在地: Liverpool, Northumberland, North Durham, Hull, Devon, Stroud, Edinburgh, Bournemouth, Leeds. Morel, *Affairs of West Africa*, p.353.

ただひとつ、シティの金融利害（この時期もっとも無視できないもの）だけは除外されているようだが、彼らは西アフリカに相対的にあまり関心を持っておらず、公式帝国では、インド・南アフリカに主要な関心を維持していた。さらに、ライバルとなるベルギーの金融資本家への批判でもあるモレルの運動には、彼らは賛成とまではいかなくとも、黙認はしていたのではあるまいか。

⁹⁹ コンゴ改革運動後のモレルの人種観変遷については、木畑前掲書 pp.202-207; R. C. Reinders, "Racialism on the left, E. D. Morel and the "Black Horror on the Reine", *International Review of Social History* (Vol.13., No.1., 1968) ; Morel, *Red Rubber*, pp.182-183.

¹⁰⁰ Cline, "E. D. Morel".

¹⁰¹ Ibid.

¹⁰² Doyle, op. cit., p.xi.

¹⁰³ たとえば、*Study of Imperialism, Classics of Imperialism* 等のシリーズ研究。